

政 策

特 集

平成19年度 関係省庁予算

国土交通省

建設関係予算・施策の概要

国土交通省関係予算・ 施策のあらまし

国土交通省関係の平成19年度予算案の一般会計分は、総額6兆625億円、対前年度比1、919億円、約3%減となっている。うち、一般公共事業費は、5兆3、893億円で、同1、710億円、約3%減、災害復旧等は、534億円、行政経費は5、593億円等となっている。

また、国土交通省関係財政投融資計画は3兆9、808億円で、同3、232億円、9%増となっている。

このほか財投機関債が4兆6、995億円が計上されている。

同省の予算は、地域の活性化、国民の安全・安心の確保、快適で豊かな国民生活の実現といった当面する重点課題に対応するための事業・施策を重点的に推進するとともに、各事業・施策分野においても、その目的・成果に踏み込んだ予算で最大限の効果の発現を図る予算となっている。

事業別でみた概要は次のとおりである。

〔道路関係〕

平成19年度の道路関係予算は、

対前年度比3%減の2兆8929億円（一般会計繰入2兆813億円、揮発油税直入額7、099億円、NTT・A型より202億円、貸付金償還金等814億円）が計上された。

内訳は、一般道路事業2兆7、767億円（同2%減）、有料道路事業1、162億円（同17%減）で、財政投融資等は、6兆3、479億円となっている。

厳しい経済情勢の中、道路の果たす役割を最大限発揮するよう、集中的にスピード感をもった道路行政への転換、沿道地域との

一体整備など他事業との積極的な連携、住民や地域の方々との協働の3つの観点を基本に、道路行政の原点に立ち戻った改革を推進することとしている。

主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路等の規格の高い道路ネットワーク整備の推進、歩行空間のバリアフリー化や無電柱化・等を行うこととしている。

〔下水道・公園関係〕

下水道事業は、対前年度比5%減の6、516億円が計上された。

主な事業として、合流式下水道緊急改善事業の拡充、下水道施設を活用した地域バイオマスの利活用の推進、下水道による積

視覚と聴覚

視覚は「目で見る」ことで、「聴覚」は「耳で聞く」こと。だからとくに説明はいらぬと思うが、目と耳のどちらを大切に思うかと問われれば、目、つまり視覚に軍配を上げる人が圧倒的に多い。若い学生を対象に、ある大学教授が調査したところ、八割が目、二割が耳の割合だったという。

それは現代が視覚を重んじる時代だからで、中世では逆に聴覚を尊重していたから、当時の人たちなら、逆の数字になっていたかもしれない。十六世紀の宗教学者、マルチン・ルターは「神とは聞くもの」と説教集に記しているし、日本でも親鸞上人は「仏教にふれる究極は説法」といつて、聞くことの重要性を解いている。耳で聞き、心で感ずることに重点を置いた中世から、望遠鏡や顕微鏡が発明される近代に入ると、目に見えないものは存在しないという無神論の時代へと移るようになってのだから。神や仏ばかりでなく、昔の人は色を聞くこともできた。芭蕉の「湖(うみ)くれて鳴(しぎ)の声ほのかに白し」という句も、詩的表現を超えリアリティーがあるし、感受性の豊かさという点からいえば、視覚より聴覚のほうが重要ともいえそう。

現代でもまだ二割いる耳の方を大切にしている学生たちの感受性に期待しよう。

政 策

雪対策の推進・等を行うこととしている。

都市公園事業は1、103億円(同5%減)が計上された。主な事業として、防災公園街区整備事業の事業地区要件の改正、緑地環境整備総合支援事業の拡充・等を行う。

〔河川関係〕

河川関係事業予算は、災害復旧分等も含めて対前年度比3・0%減の9、738億円が計上された。

内訳は、国土基盤河川が同3%減の4、839億円、地域河川が同6%減の1、897億円、砂防が同3%減の1、404億円、急傾斜地崩壊対策が同3%減の210億円、総合流域防災が同6%減の625億円、海岸が同3%減の242億円、災害復旧関係は前年度同額の506億円・等となっている。

主な治水事業として、市町村が洪水氾濫が想定される地域の輪中堤や二線堤などの洪水氾濫拡大防止施設の整備を行えるよう支援する洪水氾濫域減災対策事業の創設、地域防災力を維持するため、保全対象が市町村役場、警察署、消防署等、地域の防災拠点のみであっても事業採択できるよ

う、急傾斜地崩壊対策事業費補助の採択基準の拡充・等を行うこととしている。

また、主な海岸事業として、地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図るため、海岸管理者が地域の実状に応じて緊急的に耐震対策を実施する「海岸耐震対策緊急事業」の創設・等を行うこととしている。

〔住宅関係〕

住宅関係では、対前年度比3・0%減の1兆142億円が計上された。

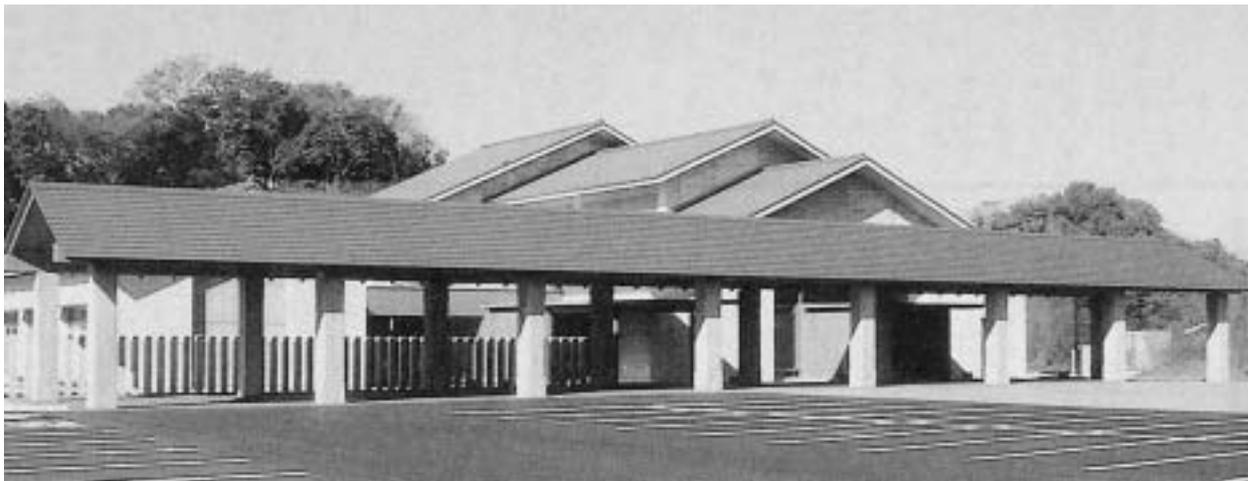
財政投融资等については、同3%減の4兆6、819億円となっている。

主な事業として、公営住宅を補完する公的賃貸住宅制度(特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅)を再編し、子育て世帯等各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯に施策対象を重点化し、整備費助成及び家賃低廉化助成を通じて良質な賃貸住宅の供給を促進する地域優良賃貸住宅制度の創設、密集市街地における住宅市街地整備事業と防災街区整備事業の一体施行による道路等の基盤整備と沿道建築物の建替えの推進・等を行うとしている。

21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞

科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本社：新潟市 ☎(代表) 025(255)4161

静岡県 新居町斎場 やすらぎ苑

政 策

平成19年度国土交通省関係予算総括表(国費)

(単位:百万円)

事項	平成18年度 予算額 (A)	平成19年度 概算決定額 (B)	対前年度倍率 (B/A)	備考
治 山 治 水	913,078	877,353	0.96	1 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 2 概算決定額には、 (1)道路関係社会資本として治山治水28,265百万円を含む。 (2)経済成長戦略推進施策として113,125百万円を含む。(公共事業関係109,000百万円、行政経費等4,125百万円) 3 本表のほかに、 (1)NTT - A型20,286百万円がある。 (2)内閣府一括計上の地域再生基盤強化交付金141,833百万円がある。(平成18年度137,700百万円 対前年度倍率1.03倍) 4 計数は、整理の結果異動することがある。
治 水	861,677	827,527	0.96	
海 岸	51,401	49,826	0.97	
道 路 整 備	1,585,088	1,519,252	0.96	
港 湾 空 港 鉄 道 等	528,166	513,632	0.97	
港 湾	242,084	234,110	0.97	
空 港	167,011	162,835	0.97	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	43,179	40,811	0.95	
新 幹 線	70,600	70,600	1.00	
航 路 標 識	5,292	5,276	1.00	
住 宅 都 市 環 境 整 備	1,653,094	1,635,306	0.99	
住 宅 対 策	717,545	685,256	0.96	
都 市 環 境 整 備	935,549	950,050	1.02	
市 街 地 整 備	314,412	333,707	1.06	
道 路 環 境 整 備	536,806	533,863	0.99	
都 市 水 環 境 整 備	84,331	82,480	0.98	
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	806,176	762,011	0.95	
下 水 道	689,589	651,662	0.95	
都 市 公 園	116,587	110,349	0.95	
小 計	5,485,602	5,307,554	0.97	
調 整 費 等	74,780	81,780	1.09	
一 般 公 共 事 業 計	5,560,382	5,389,334	0.97	
災 害 復 旧 等	53,449	53,449	1.00	
公 共 事 業 関 係 計	5,613,831	5,442,783	0.97	
官 庁 営 繕	23,667	23,246	0.98	
船 舶 建 造 (海 上 保 安 庁)	18,503	26,683	1.44	
そ の 他 施 設	9,787	10,505	1.07	
行 政 経 費	588,706	559,342	0.95	
合 計	6,254,494	6,062,559	0.97	

政 策

平成19年度国土交通省関係財政投融资計画総括表

(単位：百万円)

区分	平成18年度 予算額 (A)	平成19年度 概算決定額 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	備考
独立行政法人住宅金融支援機構	30,000	30,000	1.00	1 独立行政法人住宅金融支援機構の前年度は、住宅金融公庫分である。 2 独立行政法人都市再生機構は、都市再生業務分である。 3 本表のほかに、以下の財投機関債がある。 ・独立行政法人住宅金融支援機構 36,839億円 (34,100億円) ・独立行政法人都市再生機構 1,400億円 (1,400億円) ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 5,300億円 (5,300億円) ・東日本高速道路株式会社 250億円 (250億円) ・首都高速道路株式会社 100億円 (100億円) ・中日本高速道路株式会社 500億円 (250億円) ・西日本高速道路株式会社 250億円 (250億円) ・阪神高速道路株式会社 100億円 (50億円) ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 1,000億円 (950億円) ・関西国際空港株式会社 1,106億円 (85億円) ・独立行政法人水資源機構 150億円 (110億円) 計 46,995億円 (42,845億円) ()内は、前年度 4. 計数は、整理の結果異動することがある。
独立行政法人都市再生機構	739,800	808,100	1.09	
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	2,185,000	2,475,000	1.13	
東日本高速道路株式会社	133,600	112,400	0.84	
首都高速道路株式会社	28,700	20,400	0.71	
中日本高速道路株式会社	216,000	174,600	0.81	
西日本高速道路株式会社	113,400	92,300	0.81	
阪神高速道路株式会社	17,400	12,700	0.73	
本州四国連絡高速道路株式会社	-	-	-	
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	61,600	74,700	1.21	
関西国際空港株式会社	34,800	79,900	2.30	
空港整備特別会計	78,600	77,100	0.98	
独立行政法人水資源機構	15,000	22,300	1.49	
都市開発資金融通特別会計	3,400	1,000	0.29	
独立行政法人奄美群島振興開発基金	300	300	1.00	
合 計	3,657,600	3,980,800	1.09	

平成19年度道路関係予算総括表

(単位：百万円)

事項	平成18年度 予算額 (A)	平成19年度 決定額 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	備考
一般会計繰入	2,147,294	2,081,380	0.97	1 道路整備には、河川等関連公共施設整備促進事業28,265百万円(前年度25,400百万円)を含む。 2 道路環境整備には、住宅市街地総合整備促進事業52,430百万円(前年度53,114百万円)都市再生推進事業3,000百万円を含む。 3 経済成長戦略推進として ・道路整備 72,856百万円 ・道路環境整備 5,211百万円 計 79,067百万円 を含む。
道路整備	1,610,488	1,547,517	0.96	
道路環境整備	536,806	533,863	0.99	
揮発油税直入額	739,300	709,900	0.96	
小計	2,886,594	2,791,280	0.97	
N T T - A 型	36,154	20,286	0.56	
貸付金償還金等	60,453	81,428	1.35	
合 計	2,983,201	2,892,994	0.97	
(再計)				
一般道路	2,842,445	2,776,724	0.98	
有料道路	140,756	116,270	0.83	

政 策

平成19年度都市整備関係予算額

(単位：百万円)

事 項	平成18年度 予算額 (A)	平成19年度 予算額 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	備 考
		(653,192)	(0.95)	
下 水 道 事 業	689,589	651,662	0.95	
都 市 公 園 事 業	116,587	110,349	0.95	
都 市 環 境 整 備 事 業	343,457	344,553	1.00	
市 街 地 整 備	290,190	292,358	1.01	
ま ち づ くり 交 付 金	238,000	243,000	1.02	
そ の 他 市 街 地 整 備	52,190	49,358	0.95	
道 路 環 境 整 備	2,200	2,200	1.00	
都 市 水 環 境 整 備	51,067	49,995	0.98	
都 市 水 環 境 整 備	45,697	44,626	0.98	
緑 地 環 境 整 備	5,370	5,369	1.00	
土 地 区 画 整 理 事 業 資 金 貸 付 金	205	0	-	
一 般 会 計 計	1,149,838	1,106,564	0.96	
街 路 事 業	477,550	457,348	0.96	
街 路 事 業	349,803	336,839	0.96	
土 地 区 画 整 理 事 業	106,489	100,320	0.94	
市 街 地 再 開 発 事 業 等	20,070	19,049	0.95	
街 路 交 通 調 査	1,188	1,140	0.96	
都 市 再 生 事 業 資 金 貸 付 金 等	400	410	1.03	
道 路 特 会 計	477,950	457,758	0.96	
都 市 ・ 地 域 整 備 局 (一 般 公 共 事 業 費) 計	1,627,788	1,564,322	0.96	
災 害 関 係	538	538	1.00	
行 政 経 費	5,943	5,444	0.92	

- (注) 1. 本表の他に、内閣府一括計上の地域再生基盤強化交付金(19年度：141,833百万円、前年度：137,700百万円、1.03倍)があり、下水道事業の予算額の上段()書きは19年度に交付金化した額(1,530百万円)を含んだ計数である。
2. 都市再生事業資金貸付金等には、連続立体交差事業資金貸付金(19年度予算額：200百万円)を含む。

政 策

平成19年度特定地域振興対策関係予算額

(単位：百万円)

事 項	平成18年度 予算額 (A)	平成19年度 予算額 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	備 考
離 島 振 興	95,779	87,808	0.92	
公 共 事 業	95,532	87,565	0.92	
行 政 経 費	247	243	0.99	
奄 美 振 興	32,649	31,429	0.96	
公 共 事 業	32,183	30,966	0.96	
行 政 経 費	466	463	0.99	
小 笠 原 振 興	1,616	1,569	0.97	
豪 雪 地 帯 振 興	175	176	1.00	
半 島 振 興	68	66	0.97	
合 計	130,287	121,048	0.93	

平成19年度河川局所管予算総括表(国費)

(単位：百万円)

事 項	平成18年度 予算額 (A)	平成19年度 概算決定額 (B)	対前年度 倍率 (B/A)	備 考
国土基盤河川	496,797	483,932	0.97	1. 国費には、道路関係社会資本分として予算額28,265百万円(前年度25,400百万円)を、住宅地盤特定治水施設等整備事業として予算額9,200百万円(前年度9,458百万円)を、下水道関連特定治水施設整備事業として予算額12,500百万円(前年度14,550百万円)を含む。
地域河川	201,288	189,721	0.94	
砂防	145,559	140,465	0.97	
急傾斜地崩壊対策	21,565	21,025	0.97	
総合流域防災	66,303	62,519	0.94	
海岸	25,013	24,220	0.97	
独立行政法人 土木研究所	1,446	1,378	0.95	
計	957,971	923,260	0.96	
災害復旧関係	50,602	50,602	1.00	
災害復旧	34,871	35,037	1.00	
災害関係	15,731	15,565	0.99	
合 計	1,008,573	973,862	0.97	

政 策

平成19年度 関係省庁予算

特 集

農 林 水 産 省

農林水産関係予算・施策の概要

平成19年度の農林水産省関係予算は、前年度予算に比べ3・1%（856億円）減の2兆6、927億円となった。この内、公共事業費は5・7%減の1兆1、397億円となり、非公共事業費は、同1・0%減の1兆5、530億円となった。

19年度予算は、緊縮財政が続く中、農業・農村関係では、農業の競争力強化のため、品目横断的経営安定対策の導入、米政策改革の更なる推進に予算が拡充された。担い手対策では、担い手への支援を一元的に行う「担い手アクションサポート」などの担い手育成確保支援対策等に向けた予算も拡充された。「攻めの農政」の視点に立った政策では、平成25年までに1兆円規模を目標とする輸出促進対策で予算を確保。食や地域に根ざした国民生活の向上策では、食育の推進で一定額を確保したほか、地産地消推進特別対策の予算が大幅に拡充された。また、国産バイオ燃料の本格的導入に取り組むための予算が拡充された。さらに、団塊世代や若者・女性が新しい暮らし方を求めて農山漁村の場で再チャレンジするための支援対策についての予算が大幅に拡充された。このほか農地・水・環境保全向上対策で当初要求どおり満額

を確保し、農山漁村の活性化対策では、集客施設等に重点投資できる農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が新規で認められた。

森林・林業関係では、100年の森林づくりの推進、森林整備地域活動支援交付金が新規計上されたほか、京都議定書森林吸収目標達成に向けた対策について予算が確保された。

水産関係では、漁船漁業構造改革総合対策事業、国産水産物安定供給推進事業、大型クラゲ等有害生物被害防止総合対策事業等が新規計上された。

農業・農村、森林・林業、水産関係の主要事項は、以下のとおり。

（農業・農村関係）

一 農業の競争力強化のための新たな挑戦

品目横断的経営安定対策の導入
○担い手に対象を限定し、その経営の安定を図る新たな対策を導入。品目別の価格政策から品目横断的に経営全体に着目した対策に転換する。

・ 生産条件不利補正対策（新規）
1、395億4千9百万円

米政策改革の更なる推進
○米政策改革を更に推進するための新たな対策を構築。これにより、19年産からスタートする新た

な米の需給調整システムの定着を図るとともに、売れる米づくりと水田農業の構造改革を推進する。

・ 産地づくり交付金
1、326億6千9百万円
・ 新需給調整システム定着交付金
150億円
・ 稲作構造改革促進交付金
290億3千万円
・ 耕畜連携水田活用対策
54億4百万円

新たな発想に立った担い手支援策の創設

○19年度から21年度までの3年間を「集中改革期間」として、従来の発想を超えた斬新な手法で、担い手のニーズに即した支援を集中的・重点的に実施する。

・ 担い手アクションサポート事業（新規）
35億円
・ 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業（新規）
35億1千5百万円

・ 担い手農地集積高度化促進事業（新規）
25億円
・ スーパーL資金等の無利子化措置（新規・農山漁村振興基金からの利子助成）
9億円

・ 担い手経営革新促進事業（新規）
71億円

野菜・果樹対策の見直し
○消費者が求める野菜・果実を安定的に提供するため、需給調整の

政 策

的確な実施や担い手の経営の安定化に向けた重点支援をする。

・新たな野菜対策

120億5千5百万円

・新たな果樹対策 52億8百万円

企業の農外からの新規参入の促進

進

農地リース特区の全国展開により醸成された機運を活かし、農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促進するための本格的な事業を開始する。

・企業参入支援総合対策

17億2千9百万円

構造改革のための基盤づくりの新たな展開

基盤整備を契機とした担い手の育成・確保や農地の利用集積を促進。農業水利ストックを効率的に更新・保全管理するための仕組みを整備する。

・農業生産基盤整備の推進

1、349億円

二 新たな可能性の追求

東アジア市場全体を見据えた食品産業戦略構想の推進

○東アジア食品産業共同体構想を推進。東アジアと共に成長・発展するという視点に立ち、この地域の活力を活かして、我が国食品産業の国際競争力を強化する。

・東アジア食品産業活性化対策

(新規) 5億5千万円

技術と知財の力による新需要・新産業の開拓

○我が国の技術力を活かして新食品や新素材を開発し、知的財産権の活用により新しい需要を創造して、新産業分野を開拓する事業を創設する。

・新需要創造対策(新規)

10億1千万円

輸出促進対策の強力な推進

○農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とするとの目標の達成に向けて、分野ごとの輸出の取組の進展度合いに応じたキメ細かな対策を実施する。

・輸出促進対策

23億3千7百万円

輸出促進緊急条件整備事業

・輸出振興のための生産、流通、加工技術の開発促進

15億4千2百万円

知的財産の創造・保護・活用

植物新品種や家畜遺伝資源、先端的な研究開発の成果、産地ブランド、経営ノウハウなどの知的財産を積極的に活用する体制づくりを推進する。

・知的財産対策関係

18億7百万円

革新的技術の開発と普及

ゲノム研究等の革新的技術を活用し、国民生活の向上やグローバル

ル化への対応に直結する研究開発と新技術の現場への普及を強化する取組を推進する。

・革新的技術開発

63億円

三 「食」や「地域」に根ざした国民生活の向上

(1)食生活の豊かさを実感できる国民生活の実現

食の安全と消費者の信頼の確保のための取組の推進

食品に起因する健康への悪影響を未然に防止することに重点を置き、生産現場から食卓までを通じて食品の安全確保についての取組を推進する。

・食品安全確保対策

16億円

食育の推進

生産・流通・消費の各段階において、「食事バランスガイド」の活用を通じ、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発等の取組を推進する。

・につばん食育推進事業

38億1千5百万円

地産地消の更なる展開

地産地消を強力に推進するため、競争型直接支援システムなど新しい事業方式を導入する。

・地産地消推進特別対策

7億9千3百万円

食料供給コスト縮減に向けた取組の推進

生産と流通の両面におけるコスト

ト縮減に向けた取組を、聖域を設けずに強力に、かつ、確実に推進する。

・食料供給コスト縮減対策

23億4千4百万円

(2)地域資源を活かした潤いある国民生活の実現

バイオ燃料の地域利用モデルによる実用化推進

国産バイオ燃料の本格的な導入を推進するため、地域の関係者一体となった取組に対する支援や、研究開発を実施する。

・バイオ燃料地域利用モデル実証事業(新規)

85億4千4百万円

・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(新規)

15億円

・地域バイオマス発見活用促進事業(新規)

3億3千7百万円

農山漁村の場での再チャレンジ支援

人生二毛作やスローライフ&ジヨブの仕組みを構築し、団塊世代や若者・女性が新しい暮らし方を求めて、農山漁村の場で再チャレンジをすることを支援する。

・農林漁業再チャレンジ支援対策

111億9千4百万円

都市・農山漁村の共生・対流や都市・農業の新たな展開

都市と農村の多様な主体が参加して行う、共生・対流に資する広域連携プロジェクト等を支援する

政 策

事業を創設する。

・都市と農村の共生・対流推進対策 8億円

四 地域の力を活かした農山漁村づくり

農山漁村の活性化の推進

農山漁村地域において、定住

二地域居住、都市・農村交流等を通じ、居住者・滞在者を増やすことにより地域の活性化を総合的かつ機動的に支援する。

・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(新規)

340億8千8百万円

農地・水・環境保全向上対策の本格的実施

農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援する交付金を創設する。

・農地・水・環境保全向上対策資源保全施策(新規) 273億円

・農地・水・環境保全向上対策農業環境保全施策(新規)

29億8千6百万円

立ち上がる農山漁村の基礎的条

件整備と安全・安心なくらしの実

現

IT化の促進等を通じて、地域の持ち味を活かすための基礎となる条件を整備。また、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対

策を推進する。

・安全で住みよい農山漁村づくりの推進 881億円

(森林・林業関係)

一 森林・林業再生への新たな挑戦

美しい森林づくりの推進と森林吸収源対策の取組

○「美しい森林づくり」を多様で健全な森林整備・保全を通じ推進し、「美しい国づくり」に大きく貢献するとともに、京都議定書の森林吸収目標1、300万炭素トンの達成を目指す。

・森林整備事業

1、703億5千6百万円の内数

「100年の森林づくり」拠点整備(公共)(新規)

48億3千5百万円

森林施業の集約化活動の促進

林業事業体等による森林施業の集約化活動を支援。具体的には、森林施業の集約化に必要となる森林の情報収集する活動について、単位面積当たり一定額を交付するなどの支援を実施する。

・森林整備地域活動支援交付金(新規)

74億5千3百万円

木材の生産・流通に関する構造改革の推進

○森林所有者から木材加工業者まで、川上・川下が連携して、低コ

スト・大口ツトの安定的な木材供給を実現する。

・木材供給構造改革総合対策 19億1千9百万円

・木材供給構造改革緊急条件整備事業 20億円

二ーズに対応した木材供給・利用拡大に向けた取組の推進

○木材供給・利用量の更なる拡大に向け、木材産業の競争力強化、木質バイオマス利用促進、木づかい運動等の消費者対策、木材の輸出促進等の取組に対して支援する。

・地域材の新たな分野への利用の促進(新規) 2億4千8百万円

安全・安心の確保のための効果的な国土保全対策の推進

国有林と民有林を一体とした計画的な事業展開や、地域における避難体制の整備などの効果的な治山対策を推進する。

・治山事業 1、120億1千2百万円

(水産関係)

一 水産業構造改革に向けた挑戦

漁船漁業構造改革の推進

○将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者に対して、収益性向上のための総合対策を重点的に講じることにより、国際競争力ある経営体を育成する。

・漁船漁業構造改革総合対策事業(新規) 50億円

・漁業経営安定対策の導入

○漁業者の経営安定を図るため、新たな対策について検討を開始する。また、融資や融資保証、漁業共済掛金の上乗せ助成を引き続き実施する。

・経営安定対策対応オンラインシステム開発事業(新規) 7千7百万円

水産物流通の構造改革の推進

○新鮮な国産水産物を安く消費者に届けるため、産地市場の統廃合や産地・消費者間の安定供給契約の促進などを通じて流通の効率化を進め、供給コストの縮減を図る。

・水産物流通構造改革事業(新規) 4億9千1百万円

(公共)(新規)

1、081億6千7百万円の内数

海洋生物資源と環境・生態系保全を軸とした漁港漁場整備の推進

○我が国水産物を安定的に供給するため、我が国の排他的経済水域・領海における水産資源の生産力を向上させる漁場づくりや環境・生態系の保全を図る。

・フロンティア漁場整備事業(公共)(新規) 1億2千7百万円

農林水産省関係予算

1. 総括表

区 分	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概 算 決 定 額	対前年度比 %
	億円	億円	
農 林 水 産 予 算 総 額	27,783	26,927	96.9
1 公 共 事 業 費	12,090	11,397	94.3
一般公共事業費	11,898	11,205	94.2
災害復旧等事業費	192	192	100.0
2 非 公 共 事 業 費	15,692	15,530	99.0
一般事業費	9,332	9,456	101.3
食料安定供給関係費	6,361	6,074	95.5

(注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 公共事業費一覧

(単位：百万円、%)

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概 算 決 定 額	対前年度比
農 業 農 村 整 備	727,829	674,656	92.7
林 野 公 共	288,832	282,368	97.8
治 山	119,622	112,012	93.6
森 林 整 備	169,210	170,356	100.7
水 産 基 盤 整 備	153,104	144,148	94.2
海 岸	20,039	19,338	96.5
一般公共事業費計	1,189,804	1,120,510	94.2
災 害 復 旧 等	19,225	19,225	100.0
公 共 事 業 費 計	1,209,029	1,139,735	94.3

(注) 上記のほか、地域再生基盤強化交付金措置額を内閣府に計上。

政 策

3. 農業・農村関係

(単位: 百万円)

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概 算 決 定 額	備 考
(大臣官房・国際部)			H19 (H18)
一 知的財産の創造・保護・活用	213	1,807	・新需要創造対策(新規)(生産局計上) 1,010 (0) ・海外日本食優良店調査・支援事業(新規)(国際部計上) 276 (0)
二 輸出促進対策の強力な推進	1,022	2,337	・真の日本食・日本食材海外発信事業(新規)(国際部計上) 397 (0) ・海外日本食優良店調査・支援事業(新規)(国際部計上)(再掲) 276 (0) ・みなぎる輸出活力誘発事業(新規)(国際部計上) 64 (0)
三 国産バイオ燃料の利用促進等バイオマスの利活用の推進	23,997	32,561	・地域バイオマス利活用交付金(新規)(生産局・農村振興局計上) 14,346 (0) ・広域連携等バイオマス利活用推進事業(拡充)(農村振興局計上) 230 (150) ・食品循環資源経済的処理システム実証事業(新規)(総合食料局計上) 70 (0) ・木質バイオマス利活用推進対策事業(新規)(林野庁計上) 87 (0)
うち、国産バイオ燃料の地域利用モデルによる実用化推進	0	10,931	・バイオ燃料地域利用モデル実証事業(新規)(農村振興局計上) 8,544 (0) ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(新規)(技術会議計上) 1,500 (0) ・地域バイオマス発見活用促進事業(新規)(大臣官房計上) 337 (0)
四 新たな可能性の追求	0	276	・海外日本食優良店調査・支援事業(新規)(国際部計上) 276 (0)
	0	337	・地域バイオマス発見活用促進事業(新規)(大臣官房計上) 337 (0)
(統計部)			H19 (H18)
農政改革推進のための統計の整備			
1 総人件費改革に対応しつつ基幹となる諸統計の確実な実施	3,790	3,824	・経営統計調査(農業所得、生産費等) 609 (626) ・米の作況調査(アウトソーシングの推進、地球温暖化と平年収量との関係の検討・分析) 99 (48)
2 民間委託、IT活用等による統計業務の効率化	98	124	・市場化テストを含むアウトソーシングのための条件整備 100 (98) ・調査員調査化した調査の精度維持対策(新規) 20 (0)
3 「攻め」の農政をサポートする新規調査等の実施	60	202	・食品産業活動実態調査(東アジア食品産業活性化戦略関連)(新規) 53 (0) ・農業構造動態調査(次期基本計画策定に向けた基礎数値) 97 (60)
(総合食料局)			H19 (H18)
一 米政策改革の更なる推進	152,016	182,103	
1 産地づくり対策	145,808	147,669	・産地づくり交付金(生産局計上) 132,669 (140,808) ・新需給調整システム定着交付金(生産局計上) 15,000 (5,000)

政 策

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	備 考
2 稲作構造改革促進交付金(産地づくり対策)	0	29,030	・稲作構造改革促進交付金(新規) 29,030(0)
3 水田の飼料作物生産の振興	6,208	5,404	・耕畜連携水田活用対策(生産局計上) 5,404(6,208)
二 東アジア市場全体を見据えた食品産業戦略構想の推進	0	548	
1 食品産業海外戦略支援事業	0	308	・東アジア産学官ネットワーク構築支援事業(新規) 58(0) ・食品産業海外人材育成支援事業(新規) 50(0) ・食品産業技術海外展開実証事業(新規) 200(0)
2 食品産業の海外展開に関する研究開発	0	240	・先端技術を活用した農林水産研究高度化事業のうち食品産業海外展開に関する研究開発(新規)(技術会議計上) 240(0)
三 食料供給コスト縮減に向けた取組の推進	640	2,344	・次世代農業機械等緊急開発事業(生産局計上) 1,889の内数(1,886の内数) ・物流管理効率化新技術確立事業 97(95) ・担い手経営革新促進事業のうち経営革新モデルの実践の取組(新規)(経営局計上) 1,700(0)
四 食料産業クラスターの新たな展開	609	609	・食料産業クラスター展開事業 609(609)
五 食品産業における環境負荷の低減及び資源の有効活用	84	192	・食品リサイクルの促進、法普及、実証 112(28) ・容器包装リサイクルの法普及、実証 71(56) ・CO ₂ 対策(新規) 8(0)
(消費・安全局)			H19(H18)
一 食品の安全確保			
1 食品安全に関するリスク管理の推進	1,372	1,459	・微生物リスク管理基礎調査事業委託費(新規) 87(0) ・有害化学物質リスク管理基礎調査事業委託費 239(239)
2 安全な農畜水産物の供給	143	121	・動物用医薬品対策費補助金 63(68)
二 動植物防疫体制の強化			
1 家畜防疫の推進	7,068	6,537	・農場生産衛生管理技術等向上対策事業費補助金(新規) 23(0) ・家畜伝染病予防費 3,590(3,714)
2 水産防疫の推進	135	138	・魚類防疫技術対策事業委託費 39(34)
3 環境に配慮した病虫害管理体制の構築	0	112	・IPM技術評価基準策定・情報提供事業委託費(新規) 112(0)
三 消費者の信頼の確保			
1 食品表示の適正化と特色のあるJAS規格の検討、普及	0	143	・食品表示適正化対策事業委託費(新規) 96(0) ・特定JAS規格検討・普及推進事業委託費(新規) 47(0)
2 トレーサビリティ・システムの確立	1,879	1,680	・牛トレーサビリティ制度の信頼性確保対策事業委託費 100(39)
四 食育の推進	3,945	3,815	・にっぽん食育推進事業 3,815(3,945)
五 食の安全・安心確保交付金	2,702	2,513	・農畜水産物の安全性の確保 ・家畜の伝染性疾病・作物の病虫害の発生予防・まん延の防止 ・地域における「食事バランスガイド」の普及・活用等の促進

政 策

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	備 考
H19 (H18)			
(生産局)			
一 新需要創造対策	0	1,010	・新需要フロンティア育成事業(新規) 90 (0) ・成分保証・分別管理機械・施設整備事業(新規) 860 (0)
二 知的財産権活用特別対策	強い農業づくり交付金 40,506の内数 その他 438	強い農業づくり交付金 34,067の内数 その他 1,378の内数	・農林水産業知的財産情報システム(新規)169 (0) ・和牛精液等流通管理体制構築推進事業(新規) 109 (0)
三 未来志向型産地形成特別対策			
1 地産地消推進特別対策	12	793	・地産地消モデルタウン事業(新規) 266 (0) ・強い農業づくり交付金(特別枠) 500 (0) ・地産地消推進活動支援事業 13 (12) ・地産地消モデルタウン推進活動対策(新規)14 (0)
2 革新的営農推進対策	376	6,107	・野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業(新規) 97 (0) ・肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業(新規) 115 (0)
3 品目別対策	9,936	17,263	・新たな野菜対策 12,055 (9,531) ・新たな果樹対策(所要額) 5,208 (405)
4 産地づくり対策	145,808	176,699	・地域水田農業ビジョンに基づく取組を支援
5 飼料自給率向上対策	強い農業づくり交付金 40,506の内数 その他 26,005	強い農業づくり交付金 34,067の内数 その他 26,018	・国産粗飼料増産対策事業 1,722 (1,722)
四 資源循環・環境保全特別対策			
1 環境農業特別対策	強い農業づくり交付金 40,506の内数 その他 95	強い農業づくり交付金 34,067の内数 その他 3,157	・農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金(新規) 2,986 (0)
2 省資源・脱石油推進対策	0	370	・施設園芸脱石油イノベーション推進事業(新規) 370 (0)
3 鳥獣害防止推進対策	強い農業づくり交付金 40,506の内数 その他 1,495の内数	強い農業づくり交付金 34,067の内数 その他 7,556の内数	・鳥獣害防止対策事業 190 (104)
4 高機能たい肥活用エコ農業支援事業	0	313	・高機能たい肥活用エコ農業支援事業(新規) 313 (0)
(経営局)			
H19 (H18)			
一 品目横断的経営安定対策の導入	0	139,549	・生産条件不利補正対策(新規) 139,549 (0)
二 担い手の育成・確保			
1 担い手育成確保支援対策	0	17,615	・担い手アクションサポート事業(新規) 3,500 (0) ・地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業(新規) 3,515 (0) ・担い手農地集積高度化促進事業(新規) 2,500 (0) ・担い手経営革新促進事業(新規) 7,100 (0) ・スーパーL資金等の無利子化措置(新規:農山漁村振興基金からの利子助成) 900 (0) ・無担保・無保証人によるクイック融資(新規)100 (0)

政 策

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	備 考
2 制度資金の円滑な融通	43,564	42,173	
三 農地の有効利用の促進			
1 企業等の新規参入の促進	20	1,729	・企業等農業参入支援全国推進事業(新規) 20 (0) ・企業等農業参入支援推進事業(新規) 430 (0) ・新技術活用優良農地利用高度化支援
	強い農業づくり交付金 40,506の内数	強い農業づくり交付金 34,067の内数	
2 農地保有合理化事業の推進	19,128	13,863	・担い手支援農地保有合理化事業(新規) 9,700 (0)
四 再チャレンジの推進	7,596	11,194	・スローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業(新規) 80 (0) ・農業再チャレンジ支援事業(新規) 641 (0) ・林業再チャレンジ支援事業(林野庁計上) 6,760 (6,711) ・漁業再チャレンジ支援事業(水産庁計上) 555 (245) ・人生二毛作の実現に向けた他産業従事者による農林漁業 経営体発展支援研修事業(新規) 207 (0) ・農村コミュニティ再生・活性化支援事業(農村振興局計 上) 215 (215) ・県農大等再チャレンジ活用推進事業(新規:強い農業づ くり交付金優先枠) 500 (0)
五 農業共済制度の運営	117,744	112,550	・農業共済事業事務費負担金 46,225 (46,492) ・共済掛金国庫負担金 64,090 (68,906)
六 農業者年金制度の円滑な推進	151,944	153,273	・農業者年金給付費等負担金 151,209 (149,607)
(農村振興局)			H19 (H18)
一 農山漁村の活性化			
1 農山漁村の活性化の推進	0	農山漁村活性化プロ ジェクト支援交付金 34,088	・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(新規) 34,088 (0)
2 農地・水・環境保全向上対策の本 格実施	0	30,286	・農地・水・環境保全向上対策(新規) 30,286 (0)
3 立ち上がる農山漁村の基礎的条 件整備	22,186	22,200	・中山間地域等直接支払交付金 22,146 (22,146) ・農村地域IT化推進支援事業(新規) 20 (0) ・「立ち上がる農山漁村」推進事業委託 34 (40)
4 都市・農山漁村の共生・対流や都 市農業の新たな展開	0	800	・広域連携共生・対流等対策交付金(新規) 800 (0)
5 その他	0	30	・農業用水の自然エネルギーの活用支援事業(新規) 30 (0)
二 農業農村整備事業	727,829	674,656	
・農業生産基盤整備	444,537	428,879	・国営かんがい排水事業 193,604 (197,483)
・農村整備	155,872	131,484	・農村振興総合整備 32,343 (32,618)
・農地等保全管理	127,421	114,293	・農地防災事業等 59,602 (63,323)
1 水利ストックの有効活用	873	5,786	・基幹水利施設ストックマネジメント事業(新規) 4,000 (0) ・国営造成水利施設保全対策指導事業 1,786 (873)
2 農業の構造改革の加速化に資する 基盤整備	0	1,030	・農業生産法人等育成緊急整備事業(新規) 1,000 (0) ・段階的基盤整備等実証調査事業(新規) 30 (0)

政 策

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	備 考
3 安全安心なくらしの実現	50,032	47,016	・国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク構築事業 (新規) 95(0) ・農村防災・災害対応指導體制強化事業(新規) 25(0) ・湛水防除事業等 46,896(50,032)
三 その他			
1 農地海岸事業	9,133	8,806	
2 災害復旧等	8,138	8,138	
(農林水産技術会議事務局)			H19(H18)
一 国民生活の向上に資する研究開発			
1 新産業分野の開拓に向けた研究開発	1,091	1,411	・アグリ・ゲノム研究の総合的な推進のうち新需要の創造 に向けた研究推進(新規) 589(0) ・食品素材のナノスケール加工及び評価技術の開発 204(129)
2 食料産業に対する国民の安全・信頼確保のための研究開発	3,023	2,795	・牛海綿状脳症(BSE)及び人獣共通感染症の制圧のため の技術開発 857(857) ・遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策 596(596)
二 グローバル化に対応した農林水産業・食品産業を支える研究開発			
1 国際競争力を高める新技術の開発	3,569	4,452	・担い手の育成に資するIT等を活用した新しい生産システム の開発(新規) 604(0) ・アグリ・ゲノム研究の総合的な推進のうちイネ科から他 作物へのゲノム研究展開のためのDNAマーカーの開発 (新規) 450(0) ・アグリ・ゲノム研究の総合的な推進のうち世界の食料需 給の安定に向けた研究推進(新規) 176(0) ・環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発 (新規) 207(0)
2 次世代を担う新技術の研究開発	13,584	13,171	・先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 5,220(4,872)
三 研究基盤の充実強化	56,892	56,639	・運営費交付金(競争的研究資金を除く) 54,896(55,437)

4. 森林・林業関係

(単位:百万円)

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	備 考
(林野庁)			H19(H18)
一 「美しい森林づくり」の推進と森林吸収源対策への取組			
林野一般公共	288,832	282,368	
森林整備事業	169,210	170,356	}
治山事業	119,622	112,012	

政 策

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	備 考
1 森林吸収源対策への取組			・未整備森林緊急公的整備導入モデル事業(森林づくり交付金)(新規) 1,971(0) ・漁場保全関連特定森林整備事業(新規)(水産庁計上) 10,000(0) ・農業用木水源地域保全整備事業(新規)(農林振興局計上) 5,000(0) (注)上記のほか、林野公共予算における森林整備関係予算への重点化(65億円)、H18補正の防災対策(530億円)を合わせ、765億円を措置。これにより、約23万haの追加整備量を確保。
2 「100年の森林づくり」の推進	0	4,835	・「100年の森林づくり」加速化推進事業(新規) 35(0)
3 国民参加の森林づくり等の推進	345	304	・地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業 169(150)
4 花粉発生源対策の推進	121の内数	130の内数	・広域連携優良苗木確保対策 52(50)
5 森林を支える山村の活性化と担い手の確保	6,960	6,960	・山村力誘発モデル事業 145(125) ・緑の雇用担い手対策事業 6,700(6,700)
二 森林施業の集約化活動の促進	0	7,453	・森林整備地域活動支援交付金(新規) 7,453(0)
三 木材の生産・流通に関する構造改革の推進			
1 木材供給構造改革総合対策	1,011	1,919	・低コスト木材供給体制整備事業(新規) 955(0) ・新生産システム推進対策事業 964(1,011)
2 木材供給構造改革緊急条件整備	734	2,000	・木材供給構造改革緊急条件整備事業 2,000(734)
四 ニーズに対応した木材供給・利用拡大に向けた取組の推進	強い林業・木材産業づくり交付金 6,990の内数 その他194	強い林業・木材産業づくり交付金 6,433の内数 その他567	・地域材の新たな分野への利用の促進(新規) 248(0)
五 安全・安心の確保のための効果的な国土保全対策の推進	119,622	112,012	・特定流域総合治山事業 1,950(1,300)
六 国有林野の管理経営の適切かつ効率的な推進	115,073	122,450	

5. 水産関係

(単位:百万円)

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概算決定額	備 考
(水産庁)			H19(H18)
一 国際競争力のある漁業経営の育成・確保			
1 漁船漁業の構造改革の推進	0	5,000	・漁船漁業構造改革総合対策事業(新規) 5,000(0)
2 省エネ対策の着実な実施	1,023	924	・省エネルギー技術導入促進事業 924(1,023)
3 担い手の経営安定に向けた新たな制度の設計	0	77	・経営安定対策対応オンラインシステム開発事業(新規) 77(0)

政 策

事 項	18 年 度 予 算 額	19 年 度 概 算 決 定 額	備 考
4 ノリ養殖業対策の推進	680	775	・ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業 685 (680) ・新たなノリ色落ち対策技術開発事業(新規) 90 (0)
5 内水面漁業・つくり育てる漁業の 振興	322	350	・健全な内水面生態系復元等推進事業 322 (322) ・鰻供給安定化事業(新規) 28 (0)
6 漁協系統による組織・事業改革の 促進	91	76	・漁協系統組織・事業改革促進事業 76 (91)
二 国際化に対応した流通構造改革の推 進			
1 拠点産地における価格形成機能・ 産地販売力の強化	0	1,400	・国産水産物安定供給推進事業(新規)1,400 (0) ・流通構造改革拠点漁港整備事業(公共)(新規) 108,167の内数 (0)
2 産直取引の推進等による流通コス トの低減	0	491	・水産物流通構造改革事業(新規) 491 (0)
三 公海資源を含む水産資源の管理・回 復			
1 資源調査・管理の着実な実施	1,707	1,853	・我が国周辺水域資源調査推進事業 1,613 (1,707) ・遠洋漁業管理推進事業(新規) 240 (0)
2 沖合域における漁場整備の推進	0	127	・フロンティア漁場整備事業(公共)(新規) 127 (0)
3 磯焼け対策の推進	0	93,318の内数	・磯焼け対策緊急整備事業(公共)(新規) 93,318の内数 (0)
4 漁場保全の森づくりの実施	0	10,000	・漁場保全の森づくり事業(公共)(新規) 10,000 (0)
四 漁港・漁場の総合的な整備と漁村の 活性化			
〔・水産基盤整備事業 ・漁港海岸事業	153,104 10,906	144,148 10,532	・広域水産物供給基盤整備事業 51,861 (59,655) ・海岸耐震対策緊急事業(新規) 322 (0)
1 大型クラゲの出現等に対応した漁場 環境の保全	0	922	・大型クラゲ等有害生物被害防止総合対策事業(新規) 843 (0) ・漁場漂流・漂着物対策推進事業(新規) 79 (0)
2 漁村の防災力・生活環境の向上	4,476	6,388	・漁業集落環境整備事業(公共) 6,274 (4,476) ・漁村地域力向上事業(新規) 75 (0) ・水産動植物養殖施設災害復旧事業(新規) 39 (0)
3 多面的機能の発揮の促進	1,725	1,875	・環境・生態系保全活動支援調査・実証事業(新規) 150 (0) ・離島漁業再生支援交付金 1,725 (1,725)

平成19年度 関係省庁予算

特 集

文 部 科 学 省

文教関係予算・施策の概要

平成19年度の文部科学省予算案は、総額5兆2705億円、対前年度予算に対し1、381億円、対前年度比2・6%増となった。

主な内容については、19年度にスタートさせる全国的な学力調査の実施に66億円を配分したほか、国語力の育成、理数教育の充実など総合的な学力向上策の推進に103億円を盛り込むなど、小中学校教育の充実に重点を置いている。主な概要については以下のとおりである。

1、世界トップレベルの義務教育の質の保証

全国的な学力調査の実施等
最近の子どもの学力低下問題に対処するため、すべての児童生徒の学習到達度を把握するための全国学力・学習状況調査を実施する。

また、学力調査の技術基盤の構築に向けた取組や調査結果を活用した検証改善サイクルの確立を図るための研究等も併せて実施する。

国語力の育成、理数教育の充実など総合的な学力向上策の推進
世界トップレベルの学力水準を目標し、新学習指導要領の周知、学力向上アクションプランの推進など、「確かな学力」の育成に向けて総合的に取組としている。

具体的には、中央教育審議会の

「審議経過報告」において、学習指導要領の見直しについて、言葉や体験を重視した学習や生活の基礎づくり、国語力の育成や理数教育の充実などを重視する必要があるとされたこと、また、「基本方針2006」においても学習指導要領の改訂や、習熟度別・少人数指導等により教育の質の向上を図ることと記されたことなど、「確かな学力」の育成が喫緊の課題となっていることが挙げられる。

小学校の英語教育の充実に向けた条件整備
小学校の英語教育の充実に向けた条件整備では、英語ノート・付属CDの配付やALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校・拠点施設を中心とした取組の推進、指導者研修の実施や情報提供体制の整備等を実施することで指導者や教材などこれを支える条件整備を図るとしている。

学校評価システムの構築
学校評価システムの構築では、学校並びに地方自治体の裁量拡大の進展や学校教育の質に対する保護者・地域住民の関心が高まっていることに伴い、学校が自ら改善を図るとともに、説明責任を果たし、設置者等が必要な支援を行うようにするため、適切な学校評価システムの構築を図る。

具体的には、中央教育審議会の

教員養成・免許制度の改革
教員の資質能力の向上

教員の資質能力の向上については、国民の信頼にこたえるべく、優れた資質能力を有する教員の養成・確保を図るため、教員免許更新制導入に関する調査研究などを実施するとともに、教員養成・免許制度の改革を推進する。

2、豊かな心の育成

豊かな人間性や社会性をはぐくむ長期宿泊型体験活動等の推進
自然の中での長期宿泊体験をはじめとした様々な体験活動を行うことや、命を大切にすること、他人を思いやる心、規範意識等の育成を図り、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとしている。

そのため、体験活動等について引き続き調査研究等を行う。特に社会人としての基礎的な資質の養成・強化を図るため、新たに児童生徒の主体性を重んじた長期宿泊活動について調査研究を行う。

いわゆる「キレる」「言動など

の問題への対応の推進
子どもの情動やこころの発達上のひずみ等にかかわる問題に対応するため、脳科学等の成果の教育への応用を促進するよう、研究の振興、成果の還元システムの構築等を推進する。

政 策

また、併せて、これまでの研究成果から既に得られた知見等を踏まえ、子どもの生活リズム向上等のための施策展開を図る。

問題を抱える子どもの自立支援や教育相談体制の充実

不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待及び高校中退等の未然防止、早期発見・早期対応や、教育相談体制の充実及び自殺予防に向けた取組など、児童生徒への支援の充実を図る。

3、充実した教育を支える環境の整備

優秀な教職員の確保及び教育課題に対応するための緊急的な教職員配置

義務教育費国庫負担制度は、公立の小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む）及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

公立学校施設の耐震化の推進等

公立学校施設は、地震等の非常災害時に児童生徒の生命を守り、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保が不可欠である。

しかし、現在、耐震性が確保さ

れている建物は全体の約半数であり、他の公共施設と比較しても耐震化への取組が遅れている状況にある。子どもたちの安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、公立学校施設の耐震化の推進等を図るとしている。

4、学校・家庭・地域等の連携による「人間力」の向上

放課後子どもプランの創設

放課後や週末等に小学校の空き教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、その地域の性別・年齢を問わない多様な方々の参画を得て、様々な体験・交流活動等を推進する取組を、厚労省と連携した総合的な放課後対策として実施する。

さらに、この取組の中で、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちの学習機会の充実も併せて推進する。

地域の教育力の再生

地域の教育力の再生を図るため、地域の課題に関する学習やボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など地域に根ざした多様な活動を通じて、安全・安心な地域づくりを促進する。さらに、学校を核とした地域再生の在り方についての調査研究も推進するとしている。

文部科学省関係予算

区 分	平成18年度予算額	平成19年度予算額	比較増 減額	備 考
一 般 会 計	百万円 5,132,417	百万円 5,270,549	百万円 138,132	2.69%増

1. 初等中等教育の充実 - どの子どもにも豊かな教育を -

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
(1)世界トップレベルの義務教育の質の保証 全国的な学力調査の実施等	百万円 2,922	百万円 6,590	百万円 3,668	概要：義務教育における機会均等や全国的な教育水準の維持向上の観点から、すべての児童生徒の学習到達度を把握するための全国学力・学習状況調査を実施するとともに、学力調査の技術基盤の構築に向けた取組や調査結果を活用した検証改善サイクルの確立を図るための研究等を実施する。 全国学力・学習状況調査の実施【新規】 6,203百万円 全国学力・学習状況調査を平成19年度から実施する。

政 策

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
国語力の育成、理数教育の充実など総合的な学力向上策の推進	8,019	10,252	2,233	<p>学力・学習改善プロジェクト【新規】 387百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の実施にかかる技術基盤構築等開発事業 <p>国における学力調査の質的な充実を図るとともに、都道府県等が実施する学力調査における共通のものさし作りの基盤形成に向けた調査研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の結果に基づく検証改善サイクルの確立に向けた実践研究 <p>全国学力・学習状況調査の結果等を活用・分析し、教育委員会や学校における効果的な取組や課題を明らかにし、改善につなげる。</p> <p>〔一部再掲〕</p> <p>概要：中央教育審議会教育課程部会の「審議経過報告」において、学習指導要領の見直しに当たって、言葉や体験を重視した学習や生活の基礎づくり、国語力の育成や理数教育の充実などを重視する必要があるとされている。また、「基本方針2006」においても学習指導要領改訂、習熟度別・少人数指導等により教育の質の向上を図ることとされており、「確かな学力」の育成は喫緊の課題である。このため、世界トップレベルの学力水準を目指し、新学習指導要領の周知、学力向上アクションプランの推進など、「確かな学力」の育成に向けて総合的に取り組む。</p> <p>新学習指導要領等の周知</p> <p>新学習指導要領等の理解を図るため、各学校段階における各教科等の学習指導要領解説書等の作成、新教育課程説明会の開催、オンライン学習指導要領等の作成等を行う。</p> <p>学力向上アクションプランの推進</p> <p>確かな学力向上のためのモデル事業等を実施し、その成果等を全国の学校に普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上拠点形成事業 など
小学校における英語活動等国際理解活動の推進	0	620	620	<p>概要：小学校における英語活動等国際理解活動について、教材の開発、拠点校の指定などを行い、その充実を図る。</p> <p>小学校における英語活動等国際理解活動推進プラン【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材等の開発 ・ALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校を中心とした実践的取組の推進 ・指導者研修の実施 ・情報提供体制の整備
学校評価システムの構築	580	763	183	<p>概要：学校・地方自治体の裁量拡大の進展や学校教育の質に対する保護者・地域住民の関心の高まりに伴い、学校が自ら改善を図るとともに、説明責任を果たし、設置者等が必要な支援を行うために、適切な学校評価システムの構築を図る。</p> <p>学校評価の推進に関する調査研究協力者会議</p> <p>学校の第三者評価の試行拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国122校 164校 <p>第三者評価手法等の調査委託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな研究テーマ（学校改善支援の在り方、第三者評価機関の在り方）を追加 <p>学校評価推進のための実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国61地域 62地域 ・事例集の作成、ブロック別研究協議会の開催

政 策

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
教員養成・免許制度の改革 など教員の資質能力の向上	0	220	220	<p>概要：優れた資質能力を有する教員の養成・確保を図るため、教員免許更新制導入に関する調査研究などを実施し、教員養成・免許制度の改革を推進する。</p> <p>教員養成・免許制度改革推進事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許管理システム導入に向けた調査研究 ・教員養成改革モデル事業 15件 ・教員養成・免許制度改革広報事業 <p>教員養成課程の質的向上推進事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成課程の実地状況調査・指導等 30校 ・教員課程に係る事後評価機能の導入に係る調査研究 5団体
(2)豊かな心の育成				
豊かな人間性や社会性を はぐくむ長期宿泊型体験活動 等の推進	1,049	1,371	322	<p>概要：児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むためには、自然の中での長期宿泊体験をはじめとした様々な体験活動を行うことや、命を大切にす心、他人を思いやる心、規範意識等の育成を図ることが極めて重要であることから、引き続き体験活動等について調査研究等を行うとともに、特に社会人としての基礎的な資質の養成・強化を図るため、新たに児童生徒の主体性を重んじた長期宿泊活動について調査研究を行う。</p> <p>豊かな体験活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動推進地域・推進校 752校 (命の大切さを学ばせるための体験活動など) ・地域間交流推進校 141校 ・学校教育における人間力向上のための長期宿泊体験活動推進プロジェクト【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ～仲間と学ぶ宿泊体験教室～ 47地域 4カ所 <p>学校教育における児童生徒の主体性を重んじた長期宿泊活動を推進し、児童生徒の生活や学習における意欲や集団の一員としての態度等社会人としての基礎的な資質の養成・強化を図る。</p> <p>道徳教育の充実等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進事業 ・「心のノート」の作成・配布等 ・高・中学校「人間としての在り方生き方」教育の実践研究【新規】 ・命の大切さを伝える講師派遣事業【新規】 ・伝統・文化等教材開発事業【新規】
いわゆる「キレる」言動な どの問題への対応の推進	0	347	347	<p>〔一部再掲〕</p> <p>概要：いわゆる「キレる」言動など、子どもの情動や心の発達上のひずみ等にかかわる問題に対応するため、脳科学等の成果の教育への応用を促進するよう、研究の振興を図るとともに、成果の還元システムの構築等に向けた調査研究を行う。併せて、これまでの研究成果から既に得られた知見等を踏まえ、子どもの生活リズム向上等のための施策展開を図る。</p> <p>子どものこころの成長に関する基盤整備事業【新規】</p> <p>脳科学等の研究成果の教育への応用を促進するよう、成果の還元システムの構築等に向けた調査研究を行う。</p> <p>情動とこころの発達に関する研究</p> <p>大阪大・浜松医科大(子どものこころの発達研究センター)における「子どものこころのひずみ」に関する研究、理化学研究所(脳科学総合研究センター)における情動と社会性の発達に関する研究を推進。</p>

政 策

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
問題を抱える子どもの自立 支援や教育相談体制の充実	4,822	6,886	2,064	<p>子どもの生活リズム向上のための調査研究【乳幼児期調査研究】 子どもの生活リズムの向上や、乳幼児期における望ましい愛着形成のための啓発活動等に取り組む先進地域を指定し、調査研究を実施。</p> <p>ライフステージに応じた課題別子育て講座 妊娠・出産期や乳幼児期における子育て講座において、脳科学等の知見を踏まえた課題別の学習機会を提供。</p> <p>概要：不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待及び高校中退等の未然防止、早期発見・早期対応や、教育相談体制の充実及び自殺予防に向けた取組など、児童生徒への支援の充実を図る。</p> <p>問題を抱える子ども等の自立支援事業【新規】指定地域 247地域 不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業 15団体</p> <p>スクールカウンセラー活用事業補助【拡充】 配置校 全公立中学校 約1万校 緊急支援派遣 相談体制(電話相談)の充実</p> <p>子どもと親の相談員等の配置 ・子どもと親の相談員の配置 小学校 910地域 ・生徒指導推進協力員の配置 小学校 210地域</p> <p>児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究【新規】</p>
(3)充実した教育を支える環境の 整備 優秀な教職員の確保及び教育 課題に対応するための緊急 的な教職員配置	1,676,349	1,665,912	10,437	<p>概要：義務教育費国庫負担制度は、義務教育無償の原則に則り、教育の機会均等と水準の維持向上を図ることを目的とする制度であり、公立の小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。</p> <p>教育課題対応緊急3か年対策の実施【新規】 今日的な教育課題として特に緊急性の高い特別支援教育及び食育を推進するため、「教育課題対応緊急3か年対策」を策定し、平成19年度は331人の定数措置を実施する。</p> <p>人材確保法に基づく教員給与の優遇措置の縮減 ・平成19年度予算からの縮減は行わない。</p> <p>・「教育再生」は安倍内閣の最重要課題であり、現在進行中の教員の勤務実態調査を踏まえたメリハリある給与体系の見直しと、人材確保法に基づく優遇分の縮減とを併せて20年度の検討とする。</p>
幼児教育に係る負担の軽減 等幼児教育の振興	19,299	19,579	280	<p>概要：幼稚園就園奨励費補助の拡充により、保護者負担軽減策の一層の充実を図るとともに、幼稚園における評価システムの在り方についての検討等を実施する。</p> <p>幼稚園就園奨励費補助【拡充】 ・私立幼稚園の減免単価の引き上げ【1%増】 ・同時就園条件の緩和拡充【小1 小2】</p> <p>幼稚園における「学校評価ガイドライン」作成事業【新規】 学校評価システムの構築のため、幼稚園の評価システムの在り方を検討するとともに、幼児教育の特性を踏まえた評価ガイドラインを作成する。</p> <p>私立幼稚園施設整備費補助 ・耐震化や「認定こども園」に対応するための施設整備</p>

政 策

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
子ども一人一人のニーズに 応じた特別支援教育の推進	209	1,063	854	<p>〔一部再掲〕</p> <p>概要：子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するための適切な指導や必要な支援の充実を図るとともに、特別支援教育推進のための教職員配置の充実を図る。</p> <p>特別支援教育体制推進事業</p> <p>乳幼児期から就労にいたるまでの一貫した支援体制の整備を推進するため、各都道府県における体制整備事業を実施。大学生を活用した学校支援を実施。(委嘱先：47都道府県)</p> <p>発達障害早期総合支援モデル事業【新規】</p> <p>保健、医療、福祉関係機関と連携して発達障害の早期発見・早期支援に重点をおいた取組を実践的に研究するため、モデル地域を指定。(指定先：10地域)</p> <p>高等学校における発達障害支援モデル事業【新規】</p> <p>高等学校段階における発達障害への具体的な支援の在り方について、厚労省の発達障害者支援体制整備事業等と連携の上、調査研究を行う。(指定先：10校)</p> <p>職業自立を推進するための実践研究事業【新規】</p> <p>厚労省と連携・協力し、学校、教育委員会、労働関係機関、企業等との連携の下、障害のある生徒の就労を支援し、職業自立を促進するための実践研究を行う。</p> <p>特別支援教育推進のための緊急的な定数措置【新規】</p> <p>小・中学校におけるLD・ADHDの児童生徒に対する指導の充実を図るとともに、特別支援学校におけるセンタ－的機能の充実を図るための緊急的な定数措置を行う。</p>
学校のICT教育の一層の推進	740	671	69	<p>概要：「IT新改革戦略」等に基づき、学校教育の情報化を総合的に推進するための調査研究事業等を行う。</p> <p>学校教育情報化推進総合プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先導的教育情報化推進プログラム【新規】 536百万円 <p>ICT教育の充実、学校のICT環境の整備、教員のICT指導力の向上及び校務の情報化の推進について、先導的かつ効果的な取り組みに関する実践的な調査研究を公募型で実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報モラル教育のための調査研究【新規】 37百万円 <p>教員を対象とした、情報モラル教育の指導事例等を紹介するWebサイトの作成等。</p>
外国人児童生徒教育の充実	0	198	198	<p>概要：外国人児童生徒教育の充実を図るため、不就学の外国人の子どもに対する就学促進を図るとともに、外国人児童生徒等の学校への受入体制の整備を図る。また、外国人児童生徒が学習活動に日本語で参加する力の育成を図る「JSLカリキュラム」を活用した指導方法の普及・充実を図る。</p> <p>帰国・外国人児童生徒受入促進事業【新規】 29地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイリンガル相談員等の活用による関係機関等と連携した就学支援に関する実践研究 ・帰国・外国人児童生徒の学校への受入体制の整備に関する実践研究 ・就学啓発資料の作成・配布 ・フォーラムの開催

政 策

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
新しい学校教育の開発研究	1,532	1,535	3	<p>JSLカリキュラム実践支援事業【新規】 JSLカリキュラムを活用した指導の実践を行い、効果的な実践事例を全国に発信（21地域）するとともに、教員の指導力向上を目的としたワークショップ（6ブロック）を開催する。</p> <p>概要：昨今の学校を取り巻く状況は多様化しており、子どもや保護者のニーズも同様に多様化の傾向にあり、これらのことに適切に対応するための新しい学校教育の在り方について検討を行う。</p> <p>新教育システム開発プログラム 中央教育審議会で提言されたような義務教育改革のアイデアを、将来の制度改正も見据え、実際にモデル試行するための調査研究を実施する。</p> <p>新時代に対応した高等学校教育改革推進事業等【拡充】 高等学校を取り巻く状況の変化や生徒の多様化の実態を踏まえ、高等学校教育の質の向上を図るとともに、新たな高等学校の在り方を検討するための調査研究を実施する。</p>
(4)公立学校施設の耐震化の推進等	103,943	104,231	288	<p>概要：公立学校施設は、地震等の非常災害時に児童生徒の生命を守るとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保が不可欠である。</p> <p>しかし、現在、耐震性が確保されている建物は全体の約半数に過ぎず、他の公共施設と比較しても、耐震化への取り組みが遅れている状況である。</p> <p>子どもたちの安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、公立学校施設の耐震化の推進等を図るものである。</p>

2. 学校・家庭・地域等の連携による「人間力」の向上 - 家庭・地域の教育力の向上 -

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
(1)放課後子どもプランの創設	0	6,820	6,820	<p>概要：放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多様な方々の参画を得て、様々な体験・交流活動等を推進する取組を、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策として実施する。</p> <p>なお、この取組の中で、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちの学習機会の充実を図る。</p> <p>放課後子ども教室推進事業【新規】 10,000カ所</p>
(2)地域の教育力の再生	1,025	1,723	698	<p>概要：地域の教育力の再生を図るため、地域の課題に関する学習やボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など地域に根ざした多様な活動を通して、安全・安心な地域づくりを促進する。さらに、学校を核とした地域再生の在り方について調査研究を進める。</p> <p>「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業【新規】 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 地域人材の活用による文化活動支援事業【新規】 学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究【新規】</p>

政 策

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
(3)「早寝早起き朝ごはん」国民運動の全国展開の推進など家庭の教育力の向上	1,375	1,435	60	<p>概要：親と子どもの豊かな育ちを支援するため、早寝早起きや朝食をとるなど、子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させる「早寝早起き朝ごはん」国民運動の全国展開の推進やすべての親やこれから親となる若い世代に対するきめ細かな家庭教育支援など、家庭の教育力の向上に向けた総合的な施策を推進する。</p> <p>子どもの生活リズム向上プロジェクト【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生活リズム向上のための普及啓発事業の実施（生活リズム向上指導資料の作成等） ・子どもの生活リズム向上のための調査研究（乳幼児期対応について拡充） 35地域 70地域 <p>家庭教育支援総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポーターリーダーの育成等【拡充】 ・次世代の親となる中・高校生の楽しい子育てふれあい交流事業【新規】 <p>新家庭教育手帳の作成・配布 ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業</p>
(4)子どもの心身の健やかな発達を守るための健康教育の推進 子ども安心プロジェクトの充実	1,889	1,968	79	<p>概要：子どもの安全対策が大きな課題となっていることから、通学路における子どもの安全の確保をはじめ、地域全体で子どもの安全を見守る環境を整えるための取組や実践的な安全教育を行う。また、地震や台風等の災害時に、子どもが自ら安全な行動をとれるようにするため、必要な知識等を身に付けさせる防災教育を行う。さらに、スポーツ施設の安全管理の徹底を図るなど、「子ども安心プロジェクト」を推進する。</p> <p>危機管理マニュアルの作成・配布【新規】</p> <p>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 62地域</p> <p>子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムに関する調査研究 47地域</p> <p>通学路の安全確保のためのスクールバス活用推進事業【新規】 47地域</p> <p>防災教育教材の作成・配布【新規】</p> <p>スポーツ施設等安全管理推進事業【新規】</p>
食育推進プランの充実	446	451	5	<p>概要：偏食な子どもの食生活の乱れや肥満傾向の増大など健康への影響が問題となっているため、子どもが望ましい食習慣などを身に付けることができるよう、栄養教諭を中核として、学校・家庭・地域が連携した「食育推進プラン」を推進する。</p> <p>栄養教諭の専門性の高度化に関する先導的プログラムの研究開発【新規】</p> <p>栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業 94地域</p> <p>地域に根ざした学校給食推進事業 47地域</p> <p>学校給食の衛生管理等に関する調査研究【新規】</p>

政 策

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	比較増 減額	備 考
(5)青少年の健全育成の推進 青少年の意欲を高める体験 活動の推進	298	292	6	<p>概要：青少年が自立への意欲を高め、心と体の相伴った成長を促進するために、すべての青少年の生活に体験活動を根づかせ、社会との関係の中で自己実現を図れるよう、自然体験や社会体験など多様な体験活動の機会を充実するための取り組みを推進する。</p> <p>青少年の意欲向上・自立支援事業【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立に支援を要する青少年の体験活動 ・自立に支援を要する青少年のための支援者育成に関する調査研究【新規】 ・青少年の意欲を育む体験活動に関する調査研究【新規】 <p>20か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市と農山漁村の共生・対流に資する青少年の体験活動 <p>省庁連携体験活動ネットワーク推進プロジェクト【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク型体験活動モデル事業 20か所 ・ネットワーク型体験活動に関する調査研究 5か所 <p>問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業</p>
青少年を取り巻く有害環境 対策の推進	60	86	26	<p>概要：青少年を取り巻く有害情報問題の深刻化を踏まえ、教育関係団体、青少年団体、メディア関係団体、行政機関等からなる全国レベルの協議会を設置するとともに、地域の実情を踏まえた地域レベルでのコンソーシアムを構築し、より一層の啓発活動等の充実を図る。</p> <p>メディア安全・安心コンソーシアム等の構築【新規】</p> <p>48か所</p> <p>有害情報対策モデル事業の実施</p>
子どもの読書活動の推進	580	771	191	<p>概要：平成14年8月に策定した「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が見直しの時期を迎えることを踏まえ、子どもが自主的に読書活動を行うことができるような環境の整備を図るため、関係施策の総合的・計画的な一層の推進を図る。</p> <p>子ども読書応援プロジェクト【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書応援団の派遣、読書活動への理解を深める取組の調査研究 15か所 ・読書フェスティバルの開催、読書ボランティアの養成 4か所 ・子どもの読書活動を応援する情報サイトの開設、啓発用ポスターの配布 <p>地域の図書館サービス充実支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからの図書館の在り方に関する調査・検討 ・地域図書館サービス充実支援事業 4か所 <p>学校図書館支援センター推進事業【拡充】</p> <p>18地域×4か所</p> <p>「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究事業【新規】</p> <p>10地域</p>

政 策

特 集

平成19年度 関係省庁予算

環 境 省

廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要

「環境省関係(廃棄物・リサイクル関係予算)」

環境省関係予算は、対前年度比0・4%増の2、215億円が計上され、このうち、廃棄物・リサイクル対策関係予算として、同6・8%減の956億円が計上された。

「もったいない」の心を踏まえた3Rの推進と不法投棄対策を図るため、先進的な循環型社会の形成、浄化槽の普及促進、不法投棄対策と適正処理の推進、漂流・漂着ごみ問題への対処、などを重点施策に位置付けている。

「先進的な循環型社会の形成」

先進的な循環型社会の形成については、「循環型社会形成推進基本計画」(平成15年3月閣議決定)を見直し、新たな計画を策定する。「循環型社会形成推進交付金」を活用し、廃棄物エネルギー利用・バイオマス利用の強化等、地域における循環システムの構築を加速する。温暖化対策との相乗効果の視点も踏まえ、廃棄物処理業者が行う高効率なバイオマスエネルギー施設等の整備への支援を強化するとともに、バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のための研究開発とデータベース構築を進める、一般廃棄物の処理に関し平

成18年度中に策定する「廃棄物会計基準」有料化ガイドライン」等を踏まえ、市町村の廃棄物処理事業を効率性、3R効果、温暖化防止効果等の観点から評価する指標の設定等に取り組み、食品廃棄物等のより円滑なりサイクルと発生抑制の促進等を図るための食品リサイクル法の見直しを行い、広く制度の周知等を進めるとともに、家電リサイクル制度の見直しに係る実態調査を実施。また、建設リサイクル法については施行状況を調査し、評価・検討を行う。容器包装リサイクル法の改正を受け、レジ袋の削減、ふるしきやマイバッグの普及展開を始め、容器包装に係る3Rの推進を図るとともに、「容器包装廃棄物排出抑制推進員」(3R推進マイスター)の活動促進のためのマニュアル整備等を行う。こととした。

これらの方針を踏まえ、新たな循環型社会形成推進基本計画の策定業務経費に110万円、廃棄物処理施設整備費(公共)(循環型社会形成推進交付金等)に84、2610万円、廃棄物処理施設における温暖化対策事業(石油特別会計)に2、1170万円、廃棄物処理等科学研究費補助金に1、2610万円、バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム調査に100万円、市町村の廃棄物処理事業の3R化に向けた改善調査費に150万円、食品リサイクル推進事業に190万円、家電リサイクル推進事業費に430万円、容器包装に係る3R推進事業費に520万円が計上された。

「浄化槽の普及促進」

浄化槽の普及促進については、経済的・効率的な生活排水対策を推進するため、「循環型社会形成推進交付金」や「地域再生基盤強化交付金」を活用して浄化槽整備を推進。また、公共用水域等の水質を保全するため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する対策を一層推進する。

浄化槽により処理が可能な小規模事業場の業種を調査・検討するとともに、事業場ごとに浄化槽の設置や維持管理手法に係る検討を行い、ガイドラインを作成することとし、循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分)に13、2960万円、小規模事業場への浄化槽技術適用調査(公共)に700万円が計上された。

「不法投棄対策と適正処理の推進」

不法投棄対策と適正処理の推進については、産業廃棄物の適正処理のため、引き続き、評価基準適合業者に係る情報を公開するネットワークシステムの構築等を通じ、産業廃棄物処理業者の優良

政 策

化を推進する、「IT新改革戦略」(平成18年1月19日IT戦略本部)において「平成22年度までに、大規模排出事業者について交付されるマニフェスト(産業廃棄物管理票)の80%(排出事業者全体については50%)を電子化できるようにする。」との目標が掲げられたことを踏まえ、利用者の支援体制の強化など一層の普及促進に取り組む、改正廃棄物処理法に基づく石綿廃棄物に係る無害化処理認定制度を円滑に実施するため、認定に際し意見を聴取する技術専門委員会(仮称)の設置等を行うこととし、廃棄物処理業優良化推進事業費に56百万円、電子マニフェスト普及促進事業費に90百万円、石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費10百万円などが計上された。

・「漂流・漂着」(み問題)への対処
漂流・漂着(ごみ問題)への対処については、台風等で生じた漂着ごみを処理する市町村を支援することとし、災害廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)に100百万円が計上された。

平成19年度環境省(廃棄物・リサイクル対策関係)予算表

(単位:百万円)

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	対前年度比較 増 減 額
先進的な循環型社会の形成	94,909	87,789	7,120
・ 新たな循環型社会形成推進基本計画の策定業務経費	0	11	11
・ 廃棄物処理施設整備費(公共)(循環型社会形成推進交付金等)	92,051	84,261	7,790
・ 廃棄物処理施設における温暖化対策事業(石油特別会計)	1,505	2,117	612
・ 廃棄物処理等科学研究に対する補助	1,300	1,261	39
・ バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム化調査	0	10	10
・ 市町村への廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費	0	15	15
・ 食品リサイクル推進事業	0	19	19
・ 家電リサイクル推進事業費	0	43	43
・ 容器包装に係る3R推進事業費	53	52	1
国際的な3Rの推進	159	217	58
・ 物質フロー会計に関するOECDワークショップの開催	0	20	20
・ 3Rイニシアティブ国際推進費	103	120	17
・ アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	31	35	4
・ アジア太平洋地域における電気電子機器廃棄物適正管理事業	25	42	17
浄化槽の普及促進	13,679	13,303	376
・ 循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分)	13,679	13,296	383
・ 小規模事業場への浄化槽技術適用調査(公共)	0	7	7
不法投棄対策と適正処理の推進	172	184	12
・ 産業廃棄物処理業優良化推進事業費	56	56	0
・ 電子マニフェスト普及促進事業費	98	90	8
・ 石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費	0	10	10
・ 低濃度PCB汚染物の適正処理実証調査事業	18	28	10
その他	0	100	100
・ 災害廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)	0	100	100

政 策

特 集

平成19年度 関係省庁予算

各 協 議 会

関係省庁予算・施策の概要

【発電協関係】

水力発電関係予算では、発電所所在地域の活性化や公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分66億8、300万円（474市町村分）が確保された。

このほか関係予算としては、国産エネルギー資源の有効活用観点から、中小水力の開発を促進するため、中小水力発電開発補助金32億8、500万円（前年度比46・8%減）、中小水力開発促進指導事業費補助金7、600万円（同比9・6%減）がそれぞれ計上された。

【ダム協関係】

国土交通省河川局関係予算では、新規事業の創設及び拡充として、一級・二級河川において、洪水氾濫が想定される地域の輪中堤や二線堤などの洪水氾濫拡大防止施設の整備を市町村が実施する「洪水氾濫域減災対策事業」、指定区間内の一級・二級河川において、近年に床上浸水被害が発生している箇所、下流の流下能力の範囲内での対策を概ね5年間で実施する「洪水流下阻害部緊急解消事業」、指定区間内の一級・二級河川

において、供用期間が耐用年数を超過し、老朽化が著しい又は施設の機能に著しい障害が生じている大規模な河川管理施設の改築を実施する「大規模河川管理施設機能確保事業」の三つの事業を新規事業として創設した。

このほか、地域防災力を維持するため、保全の対象が市町村役場、警察署、消防署など、地域の防災拠点のみであつても事業採択できるように、「急傾斜地崩壊対策事業費補助の採択基準」も拡充された。

また、同省水資源部では、地表水とともに水循環系の重要な構成要素である地下水において、地盤沈下などの地下水障害を防止しつつ、健全な水循環系の構築を図り、持続可能な地下水の保全・利用に向けた取り組みを推進する。

さらに、世界的な水問題解決に向けた取り組みについて、特に、本年12月に大分県で「第1回アジア・太平洋水サミット」が開催されることから、水問題の解決に向けた国際的な取り組みに対する我が国の政策のあり方を検討するとしている。

【観光地協関係】

観光関係予算のうち、国土交通省では、観光立国の実現に向け、

「ヒジット・ジャパン・キャンペーン」を引き続き官民一体で実施することとし、36億円（対前年度比1%増）を計上した。また、訪日外国人旅行者の受け皿となる国内観光地の魅力の向上をはかるため、地域の観光振興に取り組み民間団体等について補助を行う「観光ルネッサンス事業」を拡充するとともに、観光地域づくりを担う人材を地域へ橋渡しする観光地域プロデューサー事業を創設する。（4億円（対前年度同額））

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち、国土交通省関係は、半島地域の自立的、自主的発展の有効な支援対策を検討するための半島振興対策費として、66百万円（対前年度比3%減）を計上した。また、同省では道路事業として、半島循環道路の補助率を引き続き55/100（通常50/100）とし、半島循環道路等の整備を推進する。

また、半島域内の税制特例措置について、製造業、旅館業の設備の新増設の特別償却率（機械等10/100、建物等6/100）の2年間延長、対象資産の取得価額要件を2、500万円超から2、000万円超に引き下げるなどの措置がされた。

政 策

【豪雪協関係】

国土交通省においては、平成18年豪雪で明らかになった豪雪地帯における雪処理の担い手不足、地域防災力の低下等の課題に対応するため、豪雪地帯における安全安心な暮らしの確保に資する施設の整備と克雪施設を効果的に活用する地域の克雪体制整備に対して支援を行う「安全安心な雪国創造事業」を創設。これに特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業を加え、豪雪地帯対策特別事業として124百万円(対前年度比3・1%減)が計上された。

また、下水道施設や下水道処理水を活用した積雪対策を積極的に推進するため、新世代下水道支援事業制度リサイクル推進事業に「積雪対策推進型」が創設される(下水道事業費の内数)。

【鉱山協関係】

鉱山関係予算のうち、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課関係予算では、鉱物資源の供給源の拡大、多様化を図る「副産物用途開発等有効利用調査・開発事業」に、1億1,112万円が計上された。

また、国内金属資源素材のリサイクル促進を図る観点から、主要

なレアメタルについては、国内外のリアルフローやリサイクルの状況を調査し、リサイクルの促進を図る「鉱物資源供給対策調査費」に7,082万円、大幅な省エネルギー化を図りつつ、廃小型電子・電気機器等からレアメタル等の非鉄金属を効率的に回収し、再利用するための回収・精錬技術を開発する「希少金属等高効率回収システムの開発」に8,405万円がそれぞれ計上された。

一方、鉱害関連の原子力安全・保安院鉱山保安課関係予算では、「休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金」が20億4,631万円確保され、内訳は、義務者不存在分が14億5,845万円、義務者存在分が、5億8,786万円となった。

職員のための共済制度

■住宅火災共済■

わずか60円(年額)の掛金で10万円を補償します。

■自動車共済■

普通自動車が、わずか31,000円(年額)の掛金で、対人無制限・対物1,000万円の賠償額がてん補されます。

全国町村職員生活協同組合

都道府県別市町村数

(平成19年1月29日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	130	15	145	35	180	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	9	0	9	10	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	16	6	22	13	35	福井県	8	0	8	9	17	山口県	9	0	9	13	22
宮城県	22	1	23	13	36	長野県	25	37	62	19	81	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	19	0	19	23	42	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	32	15	47	13	60	愛知県	26	2	28	35	63	高知県	18	6	24	11	35
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	34	4	38	28	66
栃木県	19	0	19	14	33	滋賀県	13	0	13	13	26	佐賀県	13	0	13	10	23
群馬県	16	10	26	12	38	京都府	13	1	14	14	28	長崎県	10	0	10	13	23
埼玉県	30	1	31	40	71	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	26	8	34	14	48
千葉県	17	3	20	36	56	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	19	3	22	9	31
神奈川県	15	1	16	19	35	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	28	4	32	17	49
山梨県	9	6	15	13	28	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	9	6	15	20	35	島根県	12	1	13	8	21	合計	836	195	1,031	781	1,812